

第2回行政評価委員会

No.1 関係人口創出事業

番号	質問内容
1-1	「事務事業の評価」の「目的の妥当性」において『上位施策の達成に必要な事務事業であり、』となっていますが、本当に上位施策に必要な事業と言えるのでしょうか？仮に本事業を休止・廃止した場合に「上位施策の達成」においてどのような致命的な支障をきたすのか、具体的なリスクの説明をお願いします。
1-2	「市民・社会ニーズへの対応」においては『市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある』となっていますが、本当に市民ニーズ・社会ニーズが無くても必要な事業でしょうか？「市民ニーズに関わらず実施すべき」と判断した具体的な根拠の説明をお願いします。
1-3	「サービス主体の妥当性」においては『本事業は市が直営で実施すべきものである』となっていますが、民間活力の導入で対応できると思うのですが？なぜ「市が企画・運営の主体でなければならないのか」の合理的な理由の説明をお願いします。また、シート上では約550万円のサイト運用等で「一部委託」が行われていますが、企画・運営の主体は行政にとどまっています。一般的にはシティプロモーションやファンコミュニティの醸成は、マーケティングやデジタル技術に長けた民間企業・外部の専門組織の方が圧倒的なノウハウを有していると思えるのですが。
1-4	「成果指標の達成状況」において『概ね達成できた（80%以上の達成）』とされていますが、成果指標の妥当性はともかくとして少なくともこのシートにおいては100%以上達成されているにもかかわらずこの評価になっている理由をご説明ください。
1-5	「成果向上の可能性」において『成果向上が期待でき、事業継続の必要がある』となっていますが、どのような根拠によりこのような判断を行ったのでしょうか？現状の成果指標が「参加者の満足度」という定性的なものに留まっている中、何を以て「成果が向上した」と判定するのかの基準も不明確です。この根拠を示さずに「事業継続の必要がある」と結論付けるのは短絡的過ぎると思われるのですがいかがでしょうか。

番号	質問内容
1-6	「市民等への影響」において『本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある』とありますが、どのような市民・団体等にどのような重大な影響があるのでしょうか？たとえ影響があるとしてもその影響が果たして行政が税金を投入してまで救済・維持すべき性質のものなのでしょうか。
1-7	「手段の最適性」において『他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い』となっていますが、「事業遂行に係る課題・改善点」では『参加者の固定化も一部見られるため、市長による参加者の追加など、参加者の多様化を目指す必要性を感じている』と改善の必要性が記載されています。この記載は矛盾していませんか？
1-8	「受益の適正性」においては『適正な受益者負担を求めている』とありますが、誰にどのような受益者負担を求めていますか？また、その受益者負担が適正であると判断された根拠はどのようなもののでしょうか？イベントの参加費等の実際の受益者から徴収している金額の具体的な明細と単価等をお示しいただき、それが客観的に「適正」であるとした算定根拠の説明をお願いします。
1-9	一次判定においては「貢献度」は『上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業』とされていますが、上位施策のどのような成果向上にどのような影響を与えていると判断して評価しているのでしょうか？本事業の上位施策は「参画協働推進都市の創造」「市民が主役のまちづくり」と思われますが、これらの上位施策にどのような影響を与えたのかについて所見からは読み取れませんので、詳細かつ具体的な説明をお願いします。
1-10	一次判定においては「重要度」は『上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業』とありますが、上位施策のどのような視点から見てどのような根拠により重要度が高いと判断したのでしょうか？所見では「市長主導の多様化推進は、事業の質の向上と市政への信頼醸成に不可欠」と明記されています。しかしながら市の事業の「重要度」は、市民ニーズの切実さや将来の市税収入への明確な投資対効果などの客観的な基準で判定されるべきと思われます。このようにトップダウンで推進される市全体の重要事業であるからこそ、市民に対する説明責任を果たすための客観的な成果測定がより一層求められるのではないのでしょうか。

番号	質問内容
1-11	事務事業名がピンとこないので分かり合えるものに変更しては如何でしょうか？ 事業の目的や意図からは、伊予市の人口減少(維持)対策が分かる名前が良いかと。
1-12	シティプロモーション登録者数 3,800 人弱の方への活動の在り方を見直しては如何でしょうか？ 伊予市の企業の紹介などが一例としては良いかなと。
1-13	伊予市の人口動態によれば、毎年約 1,000 人程度の転出があるとされている。 転出者の年齢層は不明であるが、進学・就職を機に転出する方が多いと思われる。 これらの転出者に再び伊予市に戻ってきたい、あるいは伊予市との関わりを持ち続けたいと思えるようなアプローチはできているか。 特に、「地元出身大学生の参加を促す」という目的があるのであれば、転出のタイミングで接点を作ることが重要ではないか。
1-14	関東「ふるさと伊予市」参加者アンケートによる再訪希望率は 84.6%とのことだが、実際に伊予市に再訪した人数は把握可能か。もし再訪希望率と実際の再訪者にギャップがある場合は、実際に再訪できなかった理由があるのか調べてみても良いのではないか。
1-15	事業の目的が「伊予市を応援していただける人や企業などを創出し、総ぐるみで伊予市を活性化する」なので、成果指標でもどれだけの人数・事業者数が伊予市の活性化に貢献しているかがわかるような指標の設定を検討してはどうか。

No.2 備蓄物資等整備事業

番号	内容
2-1	活動指標（飲料水：10,080 本、主食類：9,000 食など）および成果指標（利用数：3,600 個）の目標値と実績値が、令和5年度から7年度まで1単位の狂いもなく毎年度完全に一致しています。複数年にわたる事業計画において、目標値と実績値が「10,080」や「3,600」といった固定値でピタリと一致し続けることは、実務的に極めて不自然です。これらの数値が具体的にどのような計算式・被害想定に基づいて算定されたのか、備蓄計画の根拠となる基礎データの提示をお示し願います。また実在庫につきましては「実地棚卸（現物確認）が行われたのでしょうか？もし行われたのであればその実施記録及び紛失や廃棄等のロスの記録を拝見させていただければと思います。
2-2	「事務事業の評価」の「サービス主体の妥当性」においては『本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある』とされていますが、具体的には民間活力をどのように導入すべきであるとお考えでしょうか？
2-3	「成果指標の達成状況」において『概ね達成できた（80%以上の達成）』とされていますが、成果指標の妥当性はともかくとして少なくともこのシートにおいては100%達成されているにもかかわらずこの評価になっている理由をご説明ください。
2-4	「成果向上の可能性」において『3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある』とされていますが、この成果指標の妥当性はともかくとして少なくともこのシートにおいては100%達成されている当事業においてどのようになれば『4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある』になるのかを教えてください。
2-5	「手段の最適性」において『他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い』とされていますが、課題・改善点として『各避難所への分散配備について検討する必要がある。』とされています。なぜ課題・改善点を認識しながら『改善の必要性は低い』という評価になるのでしょうか？合理的な説明をお願いします。また、『他の手段もあるが』とありますが、どのような手段を想定しどのように比較しているのでしょうか？

番号	内容
2-6	当事業は、『安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり』において必須の事業と思われますが、一次判定の「貢献度」において『S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業』ではなく『A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業』という判定区分にされている理由をご説明ください。
2-7	同様に「重要度」において『S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む』ではなく『A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業』という判定区分にされている理由もご説明ください。
2-8	二次判定において、所見で『災害時の初動対応として確実な提供に資するため、避難所等への分散配置を図る必要がある。今後は、アレルギー対応食や女性、乳幼児、高齢者に配慮した物資を配備し、誰もが安心して避難できる体制を整備されたい』と改善の必要性を認識しながら、判定結果が『3 現状のまま継続（概ね計画どおりに進んでおり、現行の手法・規模で継続することが妥当である）』となっている理由を合理的にご説明ください。
2-9	安心して避難できる体制として、46 避難所の、それぞれの収容人数を記載して全収容者数が知りたいです。
2-10	避難所での休憩や就寝時のプライバシーは、どうなのか、感染症配慮などを知りたいです。
2-11	ローリングストック等の適切運用によるロス削減は資源の効率的な活用の観点から重要と考えられる。
2-12	各避難所へ分散配備を進めた場合、倉庫の管理費用にどの程度の影響が及ぶか。（予算面、人的リソース面いずれの観点からも）
2-13	ローリングストック等の適切運用も重要だが、事業の目的が「災害備蓄の拡充強化並びに防災倉庫の整備を図る」なので、成果指標としては災害備蓄の拡充強化が図られているか、たとえば大規模災害発生時に市民に十分に備蓄物資を供給できるかどうか、という点を成果指標で評価することはできないか。

No.3 職員研修事業

番号	内容
3-1	自己啓発研修助成金の内容及び支給人数を教えてください。また、R8年度の予算要求額が過去の実績と比較して大幅に増額されている理由の説明をお願いします。
3-2	過年度の予算・実績額を見ますと予算額と実績額が大きく乖離しています。特記事項に記載されたことは理解できるとしても、これで本当に必要十分な研修が出来ていたのでしょうか？
3-3	「事務事業の評価」の「市民・社会ニーズへの対応」においては『全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある』となっていますが、むしろ『市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある』ではないかと思えるのですが、その点についてはどう思われますか？
3-4	「サービス主体の妥当性」においては『本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している』とされていますが、具体的にはどのような民間活力をどのように導入されていますか？「予算執行状況の特記事項」に記載されている『階層別研修等各種研修の講師を企画政策課等を通じて愛媛県・市町DX推進専門官等を招くなど（無料、所管課予算を活用）』という文言との整合性は大丈夫でしょうか？
3-5	「成果指標の達成状況」において『概ね達成できた（80%以上の達成）』とされていますが、コメントには『他の組織への派遣や県外での研修参加等の募集に対し、積極的に希望する職員が増えている。職員自身の好機と捉え、前向きにチャレンジしようという職員の意識の変化が見られる。』とあります。この状況で『目標を上回って達成できた（100%以上の達成）』にならなかった理由の説明をお願いします。
3-6	「市民等への影響」において『本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある』とありますが、どのような市民・団体にどのような重大な影響があるのでしょうか？また、なぜ不特定多数の市民・団体等ではないのでしょうか？その点についてもご説明をお願いします。

番号	内容
3-7	「手段の最適性」において『他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い』とされていますが、活動の課題として『階層別研修は例年実施し、内容もマンネリ化のため、開催回数の検討が必要。職員の不満足理由は、階層別やハラスメント研修で、長時間の拘束、気付きが少ない、講師の研修進め方であり次回に活かす必要がある。』と多くの課題・改善点が述べられており、『職員の育成を効果的に進めるためには、階層別研修を2年に1回に縮小、必要に応じ複数回の開催により参加機会の確保に努め、併せて、隔年で異なるテーマの研修を実施する方が組織としてメリットが高い。』と改善提案もされています。にもかかわらず『改善の必要性は低い』という評価になるのでしょうか？合理的な説明をお願いします。
3-8	二次判定において、所見で『今後は、社会構造の変化に伴い行政課題が一層多様化・複雑化する中、AIやデジタル化への対応はもとより、住民や関係機関との調整力・合意形成力、データを的確に分析し政策へ結び付ける力など、時代に即した能力を備えた職員を計画的に育成し、組織力の向上を図っていく必要がある。』述べられており、その結果『施策の推進に不可欠であり、予算・人員を重点配分して成果の最大化を図る』と判定されています。では今後具体的にはどの程度の予算・人員の重点配分を想定されているのでしょうか？
3-9	外部研修会社への依頼を職種や階級毎に検討しては如何でしょうか？
3-10	研修内容の追加案として全員を対象に、目標管理(進捗)制度の導入あるいは整備を検討しては如何でしょうか？
3-11	社会情勢の変化が激しい中で、時代の変化に即した研修を受講することは重要である。単に「昨年度も実施した研修だから」という理由のみで継続している研修がないか見直しを図っていただきたい。